

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	情報化基本計画進行管理事業			事業コード	0066
所属コード	012100	課等名	総務部 情報企画室	係名	
課長名	佐藤 明彦	担当者名	吉田 啓一	内線番号	2661
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	電子市役所の構築	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 1 目 情報化計画策定事務 (012-04)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 13 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

第三次情報化基本計画（平成 22 年度～24 年度）で掲げる施策の進捗管理を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

e-JAPAN 戦略のもと、国から情報化基本計画の策定について指導があった。また、これまで情報化に関する計画が未策定であったため、投資の優先順位を付ける必要があったことや議会においても策定に関する質問があったことなどにより、平成 14 年度から第一次盛岡市情報化基本計画がスタートした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民ニーズに合わせた施策や事業を見直し、技術革新に対応した費用対効果の高いシステム構築を検討する必要がある。

平成 14 年度の計画スタート時から施策として盛り込まれ、まだ事業実施に至っていない、公共施設予約システムの構築や電子入札の実施について平成 21 年 12 月盛岡市議会定例会で質問が出された。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

情報化基本計画の施策

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 情報化基本計画に掲げた施策数	個	25	25	25	25	22
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

第三次盛岡市情報化基本計画は、平成 22 年度から 24 年度までの盛岡市の情報化の推進に向けた計画であり、平成 24 年度がその最終年にあたることから、この 3 カ年の取組状況と課題等をまとめとともに、平成 25 年度から 27 年度までの次期計画を各課等と協議を行いながら素案を作成し、盛岡市情報化基本計画推進委員会に諮り、また盛岡市情報化基本計画策定懇話会（知識経験者や業界団体、関係行政機関、公募委員で構成）で意見等を頂くほか、パブリックコメントの実施により市民等より意見を募集しながら第四次盛岡市情報化基本計画を平成 25 年 3 月に策定した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 現在実施している施策数(実施済含)	個	15	16	20	19	22
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

毎年度計画のローリングを行いながら、計画した事業を着実に推進し、ICT の活用による市民サービスの向上や情報セキュリティの強化を目指す。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 計画進捗率（実施済み施策数/総施策数）	■上げる □下げる □維持	%	60	64	80	76	
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0

	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	116	109	238	117
	⑤その他（ ）	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	116	109	238	117
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	470	470	470	530
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,880	1,880	1,880	2,120
計	トータルコスト A+B	千円	1,996	1,989	2,124	2,237
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

情報システムに対する費用対効果（コスト削減や時間短縮）等の検証を行うことにより，行政手続きを行う市民に対してサービスの向上が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

- ① 事業費の削減余地
必要な事務費（報償金）等のみを計上しているため，削減できない。
- ② 人件費の削減余地
第三次情報化基本計画の進捗管理等の事務があるため削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

社会情勢や IT 関連技術の向上等に適応した施策を展開する必要があることから，国等からの情報収集に努めるとともに，計画の時点修正等を適宜行い，最新技術等を考慮した進捗管理を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

最新技術を使った施策の展開は、多額の予算を伴うことから、「盛岡市情報化基本計画策定懇話会」の委員からの提言を反映させながら、実効性を確保していくとともに、平成 22 年度からの向こう 3 ヶ年の計画となる第三次盛岡市情報化基本計画を推進する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

① 全体総括

平成 22 年度から平成 24 年度までの第三次盛岡市情報化基本計画における施策の進捗状況は 76%である。実施に至った施策や未実施となっている施策について検証を行い、第四次盛岡市情報化基本計画を策定した。

② 今後の改革改善の内容

第三次盛岡市情報化基本計画での成果や課題を踏まえ、第四次盛岡市情報化基本計画を着実に推進する。